

地方創生テレワーク背景

そもそも「地方創生テレワーク」とは？

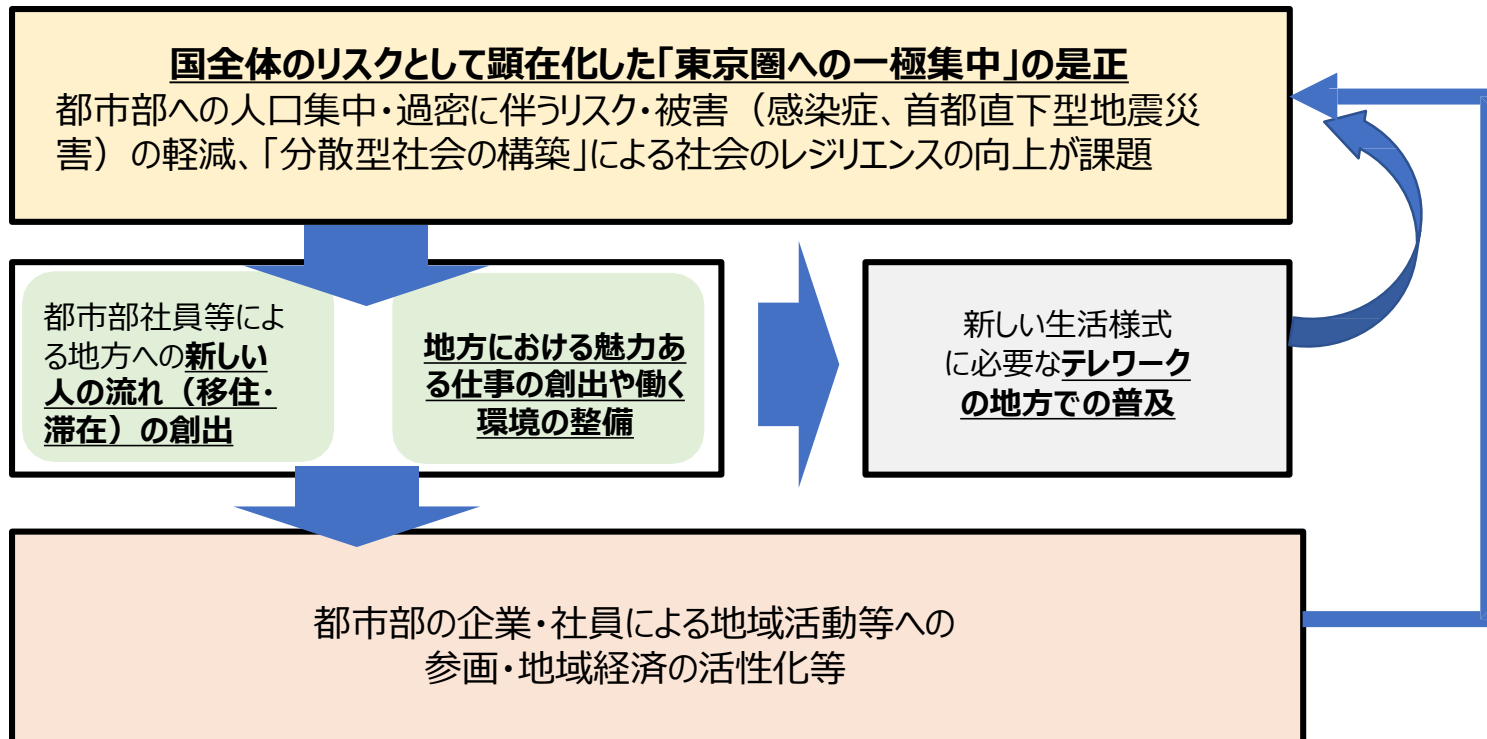
「地方創生テレワーク」とは、地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するワークであり、地方の活性化に貢献するものです。ICT(情報通信技術)を活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」が広がることで、今までと同じ仕事を今までと違う場所でできるようになります。

「地方創生テレワーク」は、会社を辞めずに地方に移り住む「転職なき移住」、ワーケーションなどによる「関係人口の増加」、東京圏企業による「地方サテライトオフィスの設置」など、「都市部から地方への人の流れ」を加速させ、「人口の流出防止」「地方での雇用」「新規ビジネスの創出」など、多様な形で地域の活性化に貢献します。



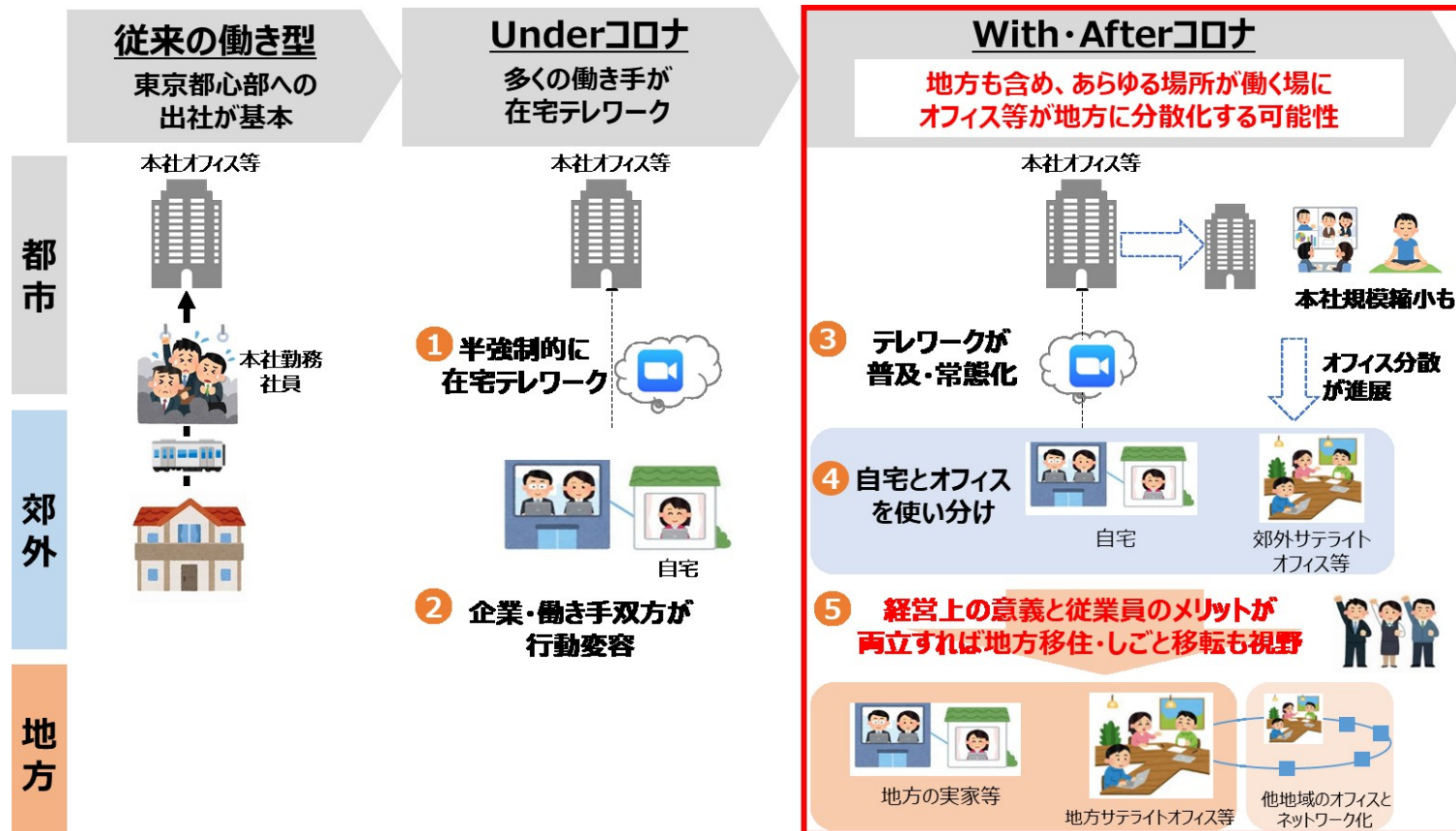
「地方創生テレワーク」の目的

- 都市部の働き手がテレワークを活用し、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業のしごとを行うなど地方創生に資する「地方創生テレワーク」を国が主導のうえ、自治体・企業・働き手と一体で推進。
- 地方への新しい人の流れの創出、地方における魅力ある仕事の創出や働く環境の整備、新しい生活様式に必要なテレワークの地方での普及等により、「東京圏への一極集中」是正、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現を目指す。



「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を、国としても推進し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。



地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト（ウェブサイト）と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL : <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>



- 相談対応窓口

下記問い合わせフォームよりご相談を受付。ご希望に応じて、電話・オンラインミーティング等にも対応。

問い合わせフォーム(自治体向け) : https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_jichitai.html

問い合わせフォーム(企業向け) : https://www.cas.go.jp/form_sousei_telework_kigyo.html

本相談窓口では、専任のコンサルタントより、地方創生テレワークに関して下記支援を受けることができます。

個別相談

まずはそれぞれのご状況をお伺いさせて頂き、個々のご事情に合わせてご相談に応じます。

各種支援

各企業の状況をお伺いし、社内テレワーク制度の整備等、地方創生テレワークの実現を目指す企業の取り組みを支援します。

マッチング

地方創生テレワークの推進をしようとする自治体とのマッチングの支援をします。

地方創生テレワーク推進事業における取組

①情報提供・相談支援等事業

➤ 情報提供支援

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例などを一元的に発信。



各省庁のテレワーク施策



取組事例の紹介ページ

地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言・表彰制度

社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、地方創生テレワーク推進運動 Action宣言を創設。取り組む企業を「見える化」。



成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。

地方創生テレワーク推進運動とは？

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京都23区で5割以上の方々がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まりが見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容が生じています。

地方創生テレワーク推進運動は、この機運を逃すことなく、会社を辞めずに地方に移り住む転職なき移住、ワーケーションなどによる関係人口の増加、東京圏企業による地方サテライトオフィスの設置など、都市部から地方への人の流れを加速させ、人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献可能な地方創生テレワークについて、企業・団体等にその趣旨に賛同いただき、官民一体で推進する運動です。

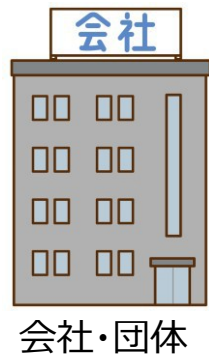
地方創生テレワーク推進事業における取組

②地方創生テレワーク推進運動 Action宣言

地方創生テレワーク推進運動 Action宣言について

地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同いただいた企業・団体等が当運動に「参加」するために実施いただくもので、取組方針等の必須項目へのチェック及び具体的な取組を宣言いただきます。

ウェブサイトで宣言企業・団体等を公表し、地方創生テレワークに取組む企業・団体等の「見える化」を図ることで、広く価値観が共有されることを目指します。



エントリー

取組方針
のチェック・宣言

ウェブサイト
で公表



取組む企業・団体等の
「見える化」、広く価値観が共有

「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」への参加による期待効果

- 1.ウェブサイト上で、「地方創生テレワーク推進運動 Action宣言」の実践企業・団体として**自社PR**が可能です。
- 2.自社PRに実践企業・団体**専用のロゴマーク**の使用が可能です。
- 3.「**従業員のエンゲージメント向上と採用力強化**」、「人材採用における人材会社からの**優遇措置**」、「株式市場（投資家）や採用市場（優秀な人材）に向けた**企業ブランディング・P R**」等のメリットが期待できます。
- 4.宣言いただいた取組は、地方創生テレワークアワードの候補となります（別途エントリー要）。



宣言いただいた企業・団体には宣言書を発行し、社内外のP Rに活用頂くことを推奨しております。



デジタル田園都市国家構想の全体像における地方創生テレワークの位置づけ

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

資料 1 - 1

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。
- 国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。

施策の全体像

【 総額 5.7兆円 】

※R3補正予算、R4当初予算案における関連事業の合計額

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- ・5G等の早期展開
(2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
- ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・光ファイバのユニバーサルサービス化
(2030年までに99.9%の世帯をカバー)
- ・自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。

【主要施策】

- ・デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・大学等における教育
- ・離職者等向けの支援（職業訓練）
- ・先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：
2024年度末までに1000団体)
- ・構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等) 等

ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備
(2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）

令和3年度補正予算額 200.0億円

事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

事業イメージ・具体例

（１）デジタル実装タイプ

デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

＜対象事業例＞

- ・ データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・ 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・ 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

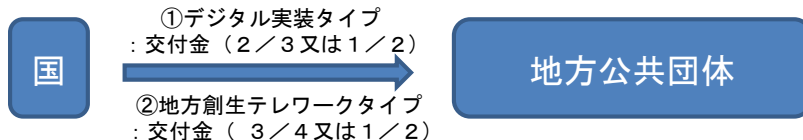
（２）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

＜対象事業＞

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

資金の流れ



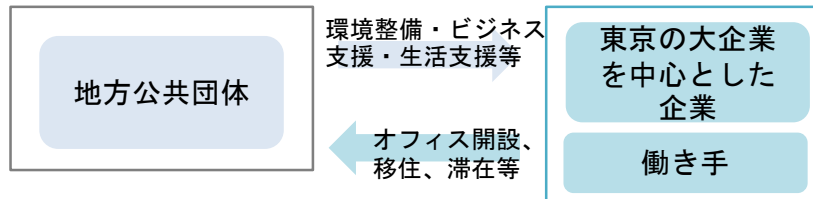
期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室） 令和3年度補正予算額 2.3億円

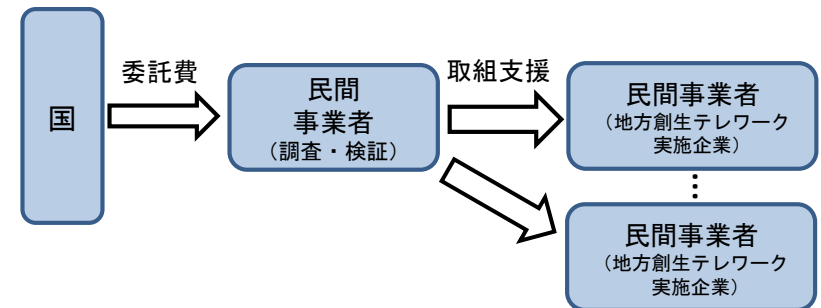
事業概要・目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の意識・行動も変容してきていることを踏まえ、地方にしながら都会と同じ仕事ができることで、「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現する、地方におけるサテライトオフィスの勤務等の地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進します。
- 具体的には、本事業により、取り組む企業の優良なモデル事例の創出・普及に取り組み、感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出に向けた環境整備を行います。

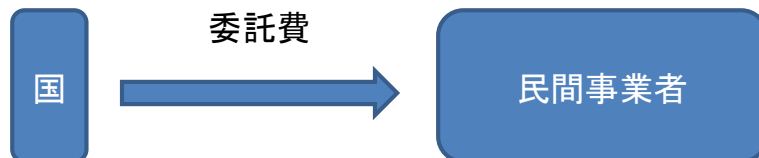


事業イメージ・具体例

- 地方創生テレワークを先駆的に実践する意思を有する企業の取組を総合的に支援することにより、地方創生テレワークの意義を体現するフロントランナーとなる企業を創出するとともに、企業による取組の検討過程及びその過程における課題解決方法等を事例としてまとめ、モデル事例として広く共有します。



資金の流れ



期待される効果

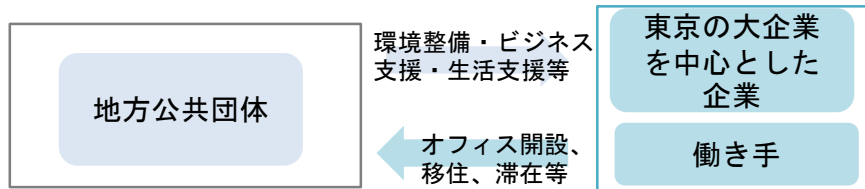
- 社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 地方創生テレワークは、地方移住の画期的な概念であり、地方分散型の活力ある地域社会の実現に貢献します。

地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室）

4年度概算決定額 1.2 億円
 （3年度予算額 1.2 億円）

事業概要・目的

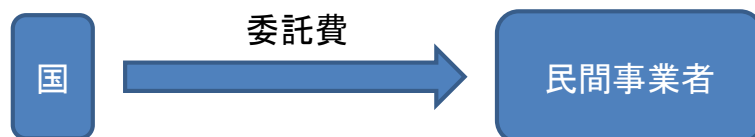
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の意識・行動も変容してきていることを踏まえ、デジタル技術等の活用により、地方にいながら都会と同じ仕事ができることで、「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現する、地方におけるサテライトオフィスの勤務などの地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進します。
- 具体的には、本事業により、地方公共団体や企業に対する情報提供・相談体制を整備するとともに、取り組む企業の裾野拡大に取り組み、地方からデジタルの実装を進めるとともに、感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出に向けた環境整備を行います。



事業イメージ・具体例

- ①地方公共団体、企業、働き手に対する「ワンストップでの情報提供」や「強みを活かした取組に向けた相談対応」、「地方公共団体と企業のマッチング支援」など地方創生テレワークを進めるための環境を整備します。相談対応については、より具体的な支援をきめ細かく実施するための体制を整備します。
- ②地方創生テレワークに取り組む企業の「裾野拡大」のため、取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度や、「優れた事例の横展開」につなげる表彰制度を実施するとともに、制度普及のための取組を進めます。

資金の流れ



期待される効果

- 地方サテライトオフィス開設、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 地方移住の最大のネックとなる「転職」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の画期的な概念であり、地方からデジタルの実装を進めることで、地方分散型の活力ある地域社会の実現及びデジタル田園都市国家構想の推進に貢献します。